

5 令和2年度5月補正予算案事業一覧

【一般会計（第3号）】

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 アセットマネジメント推進事業	43,529	538	44,067
	国 防災・安全社会資本整備交付金	6,962	538	7,500
	一 般 財 源	36,567	0	36,567
	◆ (1) 公共建築物長寿命化推進事業	17,423	538	17,961
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 公共建築物の劣化調査に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う委託料の追加 ・ 補正内容 委託料 538千円 (17,423千円→17,961千円) ・ 財源 国10/10 防災・安全社会資本整備交付金 538千円 (6,962千円→7,500千円) 			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	1 家庭福祉支援事業	16,017,546	996,374	17,013,920
	国 児童手当費負担金	9,100,152	996,374	10,096,526
	県 児童手当費負担金	1,965,270	0	1,965,270
	県 高校生世代医療費補助金	65,106	0	65,106
	一般財源	4,887,018	0	4,887,018
◆ (1) 児童手当支給事業	13,062,602	996,374	14,058,976	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 中学校修了前の児童を養育する者への児童手当支給に要する経費 ・ 補正理由 国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う、児童手当を受給する世帯への臨時特別給付金の支給に要する経費の追加 対象人数 97,196人 支給額 対象児童1人につき1万円 ・ 補正内容 役務費 16,350千円 (8,093千円→ 24,443千円) 委託料 8,064千円 (22,116千円→ 30,180千円) 扶助費 971,960千円 (13,030,700千円→14,002,660千円) ・ 財源 国10/10 児童手当費負担金 996,374千円 (9,100,152千円→10,096,526千円) 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	2 障害児自立支援給付事業	4,597,484	32,493	4,629,977
	国 障害児自立支援給付費負担金	67,029	0	67,029
	国 障害児通所支援費負担金	2,226,547	14,621	2,241,168
	県 障害児通所支援費負担金	1,113,273	0	1,113,273
	県 障害児自立支援給付費負担金	33,514	0	33,514
	県 障害児自立支援事業費補助金	0	17,872	17,872
	一般財源	1,157,121	0	1,157,121
	◆ (1) 障害児通所支援事業	4,463,218	32,493	4,495,711
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 障がい児の日中施設における通所サービス等の提供に対する扶助費 ・ 補正理由 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として特別支援学校等が臨時休校したことによる放課後等デイサービスの利用増に伴う扶助費の追加 対象期間：令和2年3月分 ・ 補正内容 扶助費 32,493千円 (4,453,094千円→4,485,587千円) ・ 財源 国4.5/10 障害児通所支援費負担金 14,621千円 (2,226,547千円→2,241,168千円) 県5.5/10 障害児自立支援事業費補助金 17,872千円 (皆増) 			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	1 感染症対策事業	7,314	197,248	204,562
	分 感染症入院患者自己負担金	20	0	20
	国 感染症患者入院医療費負担金	750	145,236	145,986
	国 感染症予防事業費負担金	970	0	970
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	1,534	1,800	3,334
	国 疾病予防対策事業費等補助金	47	0	47
	一 般 財 源	3,993	50,212	54,205
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく、感染症の 予防対策及びまん延防止対策等に要する経費 ・ 補正理由 新型コロナウイルス感染症にかかる医療費等の公費負担に要する経費の追加 ・ 補正内容 扶助費 193,648千円 (1,000千円→194,648千円) 委託料 3,600千円 (788千円→4,388千円) ・ 財源 国3/4 感染症患者入院医療費負担金 145,236千円 (750千円→145,986千円) 国1/2 感染症発生動向調査事業費負担金 1,800千円 (1,534千円→3,334千円) 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
労働費	1 雇用促進事業	73,125	4,864	77,989
	国 地方創生推進交付金	3,436	0	3,436
	国 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	0	3,648	3,648
	諸 その他収入	202	0	202
	一般財源	69,487	1,216	70,703
◆ (1) 就労支援事業	14,636	4,864	19,500	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 若年者等の就労対策に要する経費 ・ 補正理由 国交付金の内示に伴う、就職氷河期世代に対する就労支援事業に要する経費の追加 就職相談会の実施 年2回 地域若者サポートステーション職員増員 7人/日 → 9人/日 (2人/日 増) SNSやチラシによる広報 ・ 補正内容 需用費 93千円 (皆増) 委託料 4,771千円 (9,836千円→14,607千円) ・ 財源 国3/4 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 3,648千円 (皆増) 			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	1 生産・経営基盤強化事業	97,999	3,300	101,299
	県 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	280	0	280
	県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	49,510	0	49,510
	一般財源	48,209	3,300	51,509
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	89,655	3,300	92,955
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 野生動物による農林産物の被害防止に要する経費 ・ 補正理由 豚熱（豚コレラ）の養豚場への拡散防止を目的とした国及び県の防疫指示に基づく野生イノシシの適正処理に対する報償費の追加 ・ 補正内容 報償費 3,300千円（37,580千円→40,880千円） 			
	2 中山間・山間地域振興事業	134,208	1,514	135,722
	県 中山間地域等直接支払事業費補助金	92,576	1,514	94,090
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	10,000	0	10,000
	一般財源	31,632	0	31,632
◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	124,208	1,514	125,722	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 生産条件が不利な中山間地域で営農活動を行う集落に対する支援に要する経費 ・ 補正理由 中山間地域等直接支払制度の対象地域拡大に伴う、集落協定の関係資料作成に要する委託料の追加 対象地域：北区都田地区（指定棚田地域候補） ・ 補正内容 委託料 1,514千円（皆増） ・ 財源 県10/10 中山間地域等直接支払事業費補助金 1,514千円 (92,576千円→94,090千円) 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	3 国・県施行事業	138,152	△ 1,500	136,652
	一般財源	138,152	△ 1,500	136,652
	◆ (1) 県単独農業農村整備調査事業	24,126	△ 1,500	22,626
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 農業振興地域における基盤整備及び土地改良施設の防災対策等に要する経費 ・ 補正理由 国補助事業への組替に伴う減額 事業：三ヶ日地区における換地に関する調査 負担割合：組替前 県1/2 市1/2 組替後 国5.5/10 県3/10 市1.5/10 ・ 補正内容 負担金補助及び交付金 △1,500千円 (24,000千円→22,500千円) ・ その他 組替先：農業基盤整備国庫補助事業 			
	4 農業基盤整備国庫補助事業	26,400	8,000	34,400
	国 農業体質強化基盤整備促進事業費補助金	13,200	0	13,200
	県 土地改良事業費補助金	0	6,800	6,800
	一般財源	13,200	1,200	14,400
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 農業基盤整備促進事業を活用した農道等の整備に要する経費 ・ 補正理由 国補助事業への組替に伴う増額及び換地設計基準の作成に要する委託料の追加 事業：三ヶ日地区における換地に関する調査 負担割合：組替前 県1/2 市1/2 組替後 国5.5/10 県3/10 市1.5/10 ・ 補正内容 委託料 8,000千円 (皆増) ・ 財源 県8.5/10 土地改良事業費補助金 6,800千円 (皆増) ・ その他 組替元：県単独農業農村整備調査事業 			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水 産業費	5 森林管理運営経費	10,781	5,429	16,210
	使 鳥獣飼養許可証交付手数料	88	0	88
	使 林地台帳情報提供手数料	7	0	7
	繰 森林環境基金繰入金	150	0	150
	一 般 財 源	10,536	5,429	15,965
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 林業振興課の一般事務に要する経費 ・ 補正理由 林道白倉山線陥没事故の被害者に対する賠償金の追加 ・ 補正内容 補償、補填及び賠償金 5,429千円 (500千円→5,929千円) 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 休業協力金支給事業	0	720,000	720,000
	<u>県 休業協力金支給事業費補助金</u>	0	720,000	720,000
<ul style="list-style-type: none">・ 事業内容 新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する経費・ 補正理由 休業要請に協力する事業者への報償費の追加・ 補正内容 報償費 720,000千円 (皆増)・ 財源 県10/10、1/2以内 休業協力金支給事業費補助金 720,000千円 (皆増)				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	2 地震対策推進事業	167,394	19,398	186,792
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	55,425	9,159	64,584
	県 地震・津波対策等減災交付金	230	0	230
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	7,960	1,769	9,729
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	40,200	0	40,200
	一般財源	63,579	8,470	72,049
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	115,693	4,718	120,411
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 既存建築物の耐震診断・耐震補強計画策定、耐震補強工事に対する助成等に要する経費 ・補正理由 国補助金内示に伴う委託料の追加 ・補正内容 委託料 4,718千円 (21,231千円→25,949千円) ・財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) 2,359千円 (37,745千円→40,104千円) 県3/8 わが家の専門家診断事業費補助金 1,769千円 (7,960千円→9,729千円) 			
	◆ (2) ブロック塀等耐震改修助成事業 (補助金)	48,800	14,680	63,480
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去及び改善工事に対する補助金 ・補正理由 国補助金内示に伴う補助金の追加 ・補正内容 負担金補助及び交付金 14,680千円 (48,800千円→63,480千円) ・財源 国1/2 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政) 6,800千円 (17,680千円→24,480千円) 			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	5 市道整備事業	1,109,400	196,000	1,305,400
	市 現年課税分（事業所税）	121,000	0	121,000
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	110,000	0	110,000
	国 道整備事業費補助金	152,000	98,000	250,000
	債 土木施設整備事業債	715,700	88,200	803,900
	一 般 財 源	10,700	9,800	20,500
◆ (1) 国交付金事業	504,000	196,000	700,000	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した市道の新設や改良に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う工事請負費の追加 ・ 補正内容 工事請負費 196,000千円（320,000千円→516,000千円） ・ 財源 国1/2 道整備事業費補助金 98,000千円（152,000千円→250,000千円） 債 土木施設整備事業債 88,200千円（217,800千円→306,000千円） ・ 債務負担行為（設定） 事 項 市道細江11号線外1線仮橋・仮設道路整備工事費 限度額 60,000千円（R3～R4:各年度18,000千円、R5:24,000千円） 期 間 令和2年度から令和5年度まで 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	6 スマートインターチェンジ関連整備事業	437,030	80,000	517,030
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	175,000	61,500	236,500
	債 土木施設整備事業債	238,200	16,600	254,800
	一般財源	23,830	1,900	25,730
	◆ (1) 国交付金事業	350,000	80,000	430,000
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用したスマートインターチェンジアクセス道路等の整備に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 工事請負費 59,000千円（50,000千円→109,000千円） 公有財産購入費 △28,000千円（135,000千円→107,000千円） 補償、補填及び賠償金 49,000千円（165,000千円→214,000千円） ・ 財源 国5.5/10 社会資本整備総合交付金（道路） 61,500千円 (175,000千円→236,500千円) 債 土木施設整備事業債 16,600千円 (157,500千円→174,100千円) 			
	7 三遠南信自動車道関連整備事業	742,600	130,000	872,600
	国 社会資本整備総合交付金（道路）	300,080	71,500	371,580
	県 地震・津波対策促進費交付金	195,620	0	195,620
	債 土木施設整備事業債	220,900	52,700	273,600
一般財源	26,000	5,800	31,800	
◆ (1) 国交付金事業	545,600	130,000	675,600	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 国交付金を活用した三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う工事請負費の追加 ・ 補正内容 工事請負費 130,000千円（470,000千円→600,000千円） ・ 財源 国5.5/10 社会資本整備総合交付金（道路） 71,500千円 (300,080千円→371,580千円) 債 土木施設整備事業債 52,700千円 (220,900千円→273,600千円) 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	8 道路維持修繕事業	9,312,361	1,270,010	10,582,371
	分 橋りょう整備事業費負担金	130,000	0	130,000
	国 道整備事業費補助金	0	58,955	58,955
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (道路)	1,427,075	△ 686,775	740,300
	国 原田橋関連整備事業費補助金	346,500	27,500	374,000
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	534,050	1,257,850	1,791,900
	県 橋りょう整備事業費負担金	151,650	0	151,650
	県 道路維持管理費負担金	48,750	0	48,750
	県 地震・津波対策促進費交付金	406,400	0	406,400
	債 土木施設整備事業債	1,400,300	574,500	1,974,800
	一 般 財 源	4,867,636	37,980	4,905,616
◆	(1) 国交付金事業	4,266,500	1,270,010	5,536,510
	・ 事業内容 国交付金を活用した橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費			
	・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加			
	・ 補正内容 委託料 62,210千円 (622,500千円→ 684,710千円) 工事請負費 1,207,800千円 (3,644,000千円→4,851,800千円)			
	・ 財源 国5.5/10、1/2 防災・安全社会資本整備交付金(道路) △686,775千円 (1,427,075千円→ 740,300千円) 国5.5/10 原田橋関連整備事業費補助金 27,500千円 (346,500千円→ 374,000千円) 国5.5/10 道路関連整備・修繕事業費補助金 1,257,850千円 (534,050千円→1,791,900千円) 国1/2 道整備事業費補助金 58,955千円(皆増) 債 土木施設整備事業債 574,500千円 (1,400,300千円→1,974,800千円)			
	・ 債務負担行為(変更) 事 項 県道館山寺弁天島線浜名湖大橋橋りょう修繕工事費 限度額 変更前 76,000千円 (R3:76,000千円) 変更後 56,000千円 (R3:56,000千円) 期 間 令和2年度から令和3年度まで 国庫補助内示に伴う負担時期の変更によるもの (R2計上20,000千円)			

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	9 公園整備事業	542,616	6,100	548,716
	市 現年課税分（事業所税）	126,000	0	126,000
	市 現年課税分（都市計画税）	37,000	0	37,000
	国 社会資本整備総合交付金（公園整備）	87,110	0	87,110
	国 地方創生推進交付金	1,200	0	1,200
	国 防災・安全社会資本整備交付金 （公園整備）	50,390	0	50,390
	債 都市計画事業債	212,300	5,600	217,900
	一 般 財 源	28,616	500	29,116
◆ (1) 浜松城公園整備事業	86,470	6,100	92,570	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 浜松城歴史ゾーンの整備に要する経費 ・ 補正理由 国補助金内示に伴う経費の追加 ・ 補正内容 委託料 △12,200千円（25,400千円→13,200千円） 公有財産購入費 18,300千円（54,399千円→72,699千円） ・ 財源 債 都市計画事業債 5,600千円（39,800千円→45,400千円） 				

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	1 学校情報技術環境整備事業	1,547,714	295,772	1,843,486
	一般財源 ・事業内容 学校管理運営システム、教育ネットワーク及び情報機器の運営管理に要する経費 ・補正理由 国の示すGIGAスクール構想を実現するための小中学校のネットワーク環境の構築に要する経費の追加 ネットワーク環境整備 市内小中学校142校 無線アクセスポイント整備 普通教室約2,400か所 ・補正内容 役務費 38,652千円 (67,254千円→105,906千円) 委託料 193,485千円 (497,256千円→690,741千円) 使用料及び賃借料 63,635千円 (934,451千円→998,086千円)	1,547,714	295,772	1,843,486

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後							
教育費	2 小中学校学習者情報環境整備事業	0	1,156,185	1,156,185							
	国 公立学校情報機器整備費補助金	0	145,131	145,131							
	一般財源	0	1,011,054	1,011,054							
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容 小中学校で児童生徒が利用する学習者用端末等の整備及び運用管理に要する経費 ・ 補正理由 国の示すGIGAスクール構想を実現するための学習者用タブレット導入等に要する経費の追加 令和2年度整備数 約47,000台 ・ 補正内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">需用費</td> <td style="width: 80%;">212,284千円 (皆増)</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>363,403千円 (皆増)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>239,702千円 (皆増)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>340,796千円 (皆増)</td> </tr> </table> ・ 財源 国10/10 公立学校情報機器整備費補助金 145,131千円 (皆増) ・ 債務負担行為 (設定) <ul style="list-style-type: none"> 事 項 小中学校学習者用タブレット導入業務委託費 限度額 402,634千円 (R3:402,634千円) 期 間 令和2年度から令和3年度まで ・ 債務負担行為 (設定) <ul style="list-style-type: none"> 事 項 小中学校学習者用タブレット導入設定業務委託費 限度額 65,041千円 (R3:65,041千円) 期 間 令和2年度から令和3年度まで ・ 債務負担行為 (設定) <ul style="list-style-type: none"> 事 項 小中学校 I C T機器活用支援業務委託費 限度額 496,110千円 (R3~R5:各年度165,370千円) 期 間 令和2年度から令和5年度まで 			需用費	212,284千円 (皆増)	委託料	363,403千円 (皆増)	使用料及び賃借料	239,702千円 (皆増)	備品購入費	340,796千円 (皆増)
需用費	212,284千円 (皆増)										
委託料	363,403千円 (皆増)										
使用料及び賃借料	239,702千円 (皆増)										
備品購入費	340,796千円 (皆増)										

(単位：千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	3 小学校施設整備事業	599,830	78	599,908
	市 現年課税分（事業所税）	288,000	0	288,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金	2,365	78	2,443
	繰 資産管理基金繰入金	150,000	0	150,000
	一 般 財 源	159,465	0	159,465
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 小学校における建物老朽化箇所の改修等に要する経費 ・補正理由 国補助金内示に伴う委託料の追加 ・補正内容 委託料 78千円（111,044千円→111,122千円） ・財源 国10/10 防災・安全社会資本整備交付金 78千円（2,365千円→2,443千円） 			
	4 中学校施設整備事業	351,215	83	351,298
	市 現年課税分（事業所税）	191,000	0	191,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金	2,474	83	2,557
	繰 資産管理基金繰入金	70,000	0	70,000
一 般 財 源	87,741	0	87,741	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容 中学校における建物老朽箇所の改修等に要する経費 ・補正理由 国補助金内示に伴う委託料の追加 ・補正内容 委託料 83千円（45,858千円→45,941千円） ・財源 国10/10 防災・安全社会資本整備交付金 83千円（2,474千円→2,557千円） 				